

平成29年度決算審査総括

【一般会計】

1. 決算額の推移

平成29年度の玉滝村一般会計決算額は、歳入総額22億9,161万8千円、歳出総額22億1,443万5千円である。

平成28年度との比較は、歳入1,194万円の減、歳出717万3千円の減となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して減額となった。収支状況は、実質収支が7,718万3千円の黒字決算となり、実質単年度収支は1億9,907万7千円の赤字決算となった。平成23年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第1表のとおりである。

(第1表)

単位：%

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	6.3	15.4	▲17.9	17.0	▲2.5	4.9	▲0.5
歳出	3.4	26.0	▲20.6	18.0	▲2.2	6.4	▲0.3

2. 財政収支の状況

平成27年度以降の財政収支の状況は、第2表のとおりである。

(第2表)

単位：千円

項目	27年度	28年度	29年度
歳入	2,196,277	2,303,558	2,291,618
歳出	2,087,942	2,221,608	2,214,435
形式収支	108,335	81,950	77,183
翌年度に繰り越すべき財源	22,566	3,545	0
実質収支	85,769	78,405	77,183
前年度実質収支	86,718	85,769	78,405
単年度収支	▲949	▲7,364	▲1,222
基金積立金(財調分)	155,302	288,171	228,639
繰上償還金	0	0	0
基金とりくずし額(財調分)	179,406	152,827	426,494
実質単年度収支	▲25,053	127,980	▲199,077

3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 22 億 9,127 万 2 千円に対し、収入済額 22 億 9,161 万 8 千円で執行率 100.0%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 2,457 万 6 千円であった。

村税の調定額は 2 億 6,903 万 4 千円であり、前年度より 229 万 6 千円・率で 0.8%の減、収入済額では前年度より 107 万 3 千円の減となっている。

収入済額の内、82.1%を占める固定資産税は、2 億 255 万 9 千円で、前年度より 137 万 4 千円・率では 5.7%の減となっている。又、16.0%を占める村民税は 3,946 万 2 千円で、前年度より 49 万 6 千円・率では 1.3%の増となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 91.7%で、前年度より 0.3 ポイントの増となっている。滞納額は 1,938 万 1 千円 (2,013 万 2 千円) で前年度より 75 万 1 千円・率では 3.7%減となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
29 年度 課税分	248,905 千円	244,460 千円	2,710 千円	1,735 千円	98.2%
過年度分	20,129 千円	2,374 千円	109 千円	17,646 千円	11.8%
計	269,034 千円	246,834 千円	2,819 千円	19,381 千円	91.7%

歳入決算額の 39.9%を占める地方交付税（普通交付税・特別交付税）は、9 億 1,324 万 7 千円であり、前年度より 6,789 万 8 千円、率で 6.9%の減となっている。

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
普通交付税	888,393 千円	951,301 千円	890,661 千円	822,922 千円
対前年増減	▲152,971 千円	62,908 千円	▲60,640 千円	▲67,739 千円

財源別決算（第 3 表参照）については、自主財源が 40.3%、依存財源が 59.7%で、前年度と比べて歳入合計で前年度比較 0.5%の減額決算となっている。

自主財源は対前年度 1 億 6,618 万 6 千円増の 9 億 2,339 万 1 千円で、これは滝越観光施設の直営による使用料の増や、観光施設事業会計補助金、災害復旧費への繰入金が大幅に増となったことが主な要因である。

依存財源では対前年度より 1 億 7,812 万 6 千円減少して、13 億 6,822 万 7 千円であった。これは地方創生加速化交付金の皆減、道路整備社会資本整備交付金の減少、住宅や道路関係の過疎債が減少したことが主な要因である。

(第3表)

歳入 財源別決算状況 単位：千円 %

財源別歳入科目		決算額	構成比	対前年比
自主財源	村 税	246,834	10.8	▲0.4
	分担金・負担金	97	0	1516.7
	使用料・手数料	7,479	0.3	81.7
	財産収入	22,352	1.0	▲21.9
	寄付金	13,129	0.6	22.0
	繰入金	472,174	20.6	89.5
	繰越金	81,950	3.6	▲24.4
	諸収入	79,376	3.5	▲26.7
	小 計	923,391	40.3	21.9
依存財源	地方交付税	913,247	39.9	▲6.9
	国庫支出金	96,052	4.2	▲44.1
	県支出金	42,463	1.9	7.0
	地方譲与税	37,544	1.6	▲0.5
	利子割交付金	148	0	72.1
	配当割交付金	352	0	31.8
	株式等譲渡所得割 交付金	382	0	144.9
	地方消費税交付金	17,027	0.7	▲0.8
	自動車取得税交付金	9,741	0.4	42.5
	地方特例交付金	71	0	115.2
	村 債	251,200	11.0	▲13.8
	小 計	1,368,227	59.7	▲11.5
合 計		2,291,618	100.0	▲0.5

4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 22 億 9,127 万 2 千円に対し支出済額 22 億 1,443 万 5 千円で、予算に対する執行率は 96.6%（前年度 95.7%）である。
主要事業等については次のとおりである。

（1）総務管理・消防関係

公共交通対策として、村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を継続実施した。巡回バスについては 1,302 人（対昨年比 183 人、16.4%増）の利用があった。基幹路線バスについては 1,118 人（対昨年比 19 人、1.7%増）の利用があった。

御嶽山の保安監視のため、6/1～11/7 の間、パトロール員 2 名を登山道入口と規制場所に配置し、登山者への周知と監視を行った。

御嶽山噴火災害犠牲者慰霊碑を王滝村と木曾町が合同で松原スポーツ公園内に建立し、除幕式と追悼式が開催され、251 名が参列した。

「緊防債事業」で、東区緑地公園建設に伴い、東区防火水槽の撤去・新設工事を行い、消防水利の確保が図られた。

また県道 256 号線拡幅工事に伴い、下条区防火水槽の撤去・新設工事を行い、消防水利の確保が図られた。

（2）道路の整備

「社会資本整備総合交付金事業」及び「過疎債事業」で村道 41 号線の道路改良事業を実施した。平成 24 年度に事業開始し、平成 29 年度で完了した。車輛通行が容易となり交通の安全が図られた。

また、「社会資本整備総合交付金事業」により、平成 23 年に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、小川橋の修繕工事を実施した。今後も計画的に実施される。

国からの要請による道路構造物（橋、トンネル等）の特定点検を平成 30 年までに実施することになっており、今後計画的に点検を実施する。

（3）文化・教育施設等の整備

「過疎債ソフト事業」により、村単独教員 3 名（うち常勤 3 名）及びスクールカウンセラーを配置することにより、学習支援等の事情に応じたきめ細やかな教育が行われた。また ALT による生きた英会話授業により児童・生徒の国際感覚を養い、学習意欲の向上がみられた。

王滝小中学校修繕計画に基づき、校舎の外壁・屋根を中心とした改修を実施し、施設の保全が図られた。

子育て支援として、児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行なった。

(4) 福祉・厚生・生活環境施設等の整備

高齢者福祉関係では、介護予防事業関係を例年どおり村社会福祉協議会に委託し実施している。中でもひとり暮らし、高齢者世帯が増加する中、これらの事業を通して配食、外出支援等のサービス及び介護予防教室等を継続して行うことができた。

生活支援ハウスにスプリンクラー設備を設置し、防火安全対策の強化が図られた。

「緊防債事業」により、災害時に避難所となる保健福祉センターにエアコン設備を設置し、避難所の整備が図られた。

保健衛生関係では、各種がん検診及び一般検診を保健センターや各地区で受けられることができ、住民の健康管理の場が継続して確保できた。乳幼児の各種ワクチン、高齢者の肺炎球菌・インフルエンザワクチン接種費用の助成を行い、健康増進を図ることができた。

また、生活環境関係では、木曾広域新ごみ処理施設が平成 28～29 年度で行われ、施設の更新整備が図られた。

(5) 産業の振興

農業関係については、有害鳥獣パトロールを実施し、追い払い・電柵設置不備の確認等を行い有害獣による農作被害防除の啓発が図られた。

また、有害獣防除補助金の実施により、電気柵等の新設や補強が促進され、有害獣からの被害が軽減したが、高齢者等の耕作地で防除の弱い個所の被害が発生した。

林業関係については、溝口線・バンダ線・倉越線の林道除草工事を実施し、また各地区造林組合の協力により関係する林道・作業道の除草を実施して頂き、通行車両の安全が図られた。

村有林造成事業では、滝越村有林 1.74ha の徐間伐を実施し、森林税活用事業では崩越地区で緩衝帯整備を 4.75 ha 実施し、水源の森の機能増進が図られた。

村有林保育事業では、6/1 の木曾郡植樹祭に 350 名が参加して松原スポーツ公園周辺の育樹作業を行った。また村議会・中学校・下流域の各種団体により森林整備が行われた。

有害鳥獣の捕獲頭数は有害駆除従事者の協力によりサル 50 頭、イノシシ 10 頭、ツキノワグマ 3 頭、小型獣 9 頭であった。

商工観光関係では、村内消費喚起の為に、村内用プレミアム商品券事業を実施し、12,000 円券を 1,000 セット、6,000 円券を 1,000 セット販売した。利用実績は

17,035,000 円（小売り 84.3%、飲食 6.6%、その他 9.1%）であり、村内消費の拡大が図れ、地域経済の活性化が推進できた。

また、村外者への誘客と地域経済の活性化の為に、村外用プレミアム商品券事業を実施し、5,000 円券を 2,000 セット販売した。利用実績は 9,869,000 円（宿 57.4%、小売り 23.7%、飲食 5.5%、その他 13.4%）であり、県外からの誘客促進及び村内消費の拡大が図られ地域経済の活性化が推進できた。

また、冬季シーズンの誘客を図るため、「王滝村ありがとうキャンペーン」を実施し、宿泊者を対象にリフト券・買物補助券付きの優待券を発行した。3,000 枚を発行し、2,984 人の利用があった。利用実績は 7,737,000 円（リフト 89.5%、小売り 8.6%、飲食 1.9%）であった。宿泊誘客及びスキー場利用の誘客促進が図られた。

また、王滝村と木曽町が御嶽山を中心とした地域連携DMO「(一社) 木曽おんたけ観光局」を設立し、地方創生推進交付金を活用して観光産業を機軸とした地域活性化の土台作りを図った。

(6) 災害復旧

- ・6月25日発生震度5強の地震災害では、被災した民生施設、公民館、観光施設、村有施設、道路橋梁の復旧が図られた。
- ・8月8日発生台風5号による豪雨災害では、村道第41号線新滝上の法面が崩落し、復旧作業により交通の安全が確保された。

(7) その他

- ・地域おこし協力隊事業 10名の隊員が地域振興や活性化を図るためのアウトドアスポーツや自然体験イベントの実現に向けた活動を行った
協力隊員が村内で定住・起業をする為には、地域住民の理解や企業等の支援が不可欠であり、村がより積極的に指導・介入等を行うべきか検討する必要がある。
- ・集落支援員事業 平成29年度から導入した制度で、3名が活動。デマンド交通システムなど地域交通の確保に関する活動や、滝越地区の課題解決・活性化のための活動・郷土料理の研究を実施した。

(8) 性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況によると、歳出合計で前年度比較 0.3%の減となった。内容は、人件費が対前年度 1.1%の増、扶助費が 1.8%の増、公債費が 5.7%の減となり、義務的経費全体では 2.9%の減となった。普通建設事業費は 50.7%の減となったが、災害復旧事業費が 7,914 万 6 千円の増となり、投資的経費全体で 34.2%の減となった。物件費は 18.5%の減、維持補修費は 41.7%の減、補助費は 75.9%の増、積立金は 5.7%の減となり、その他経費全体では 14.6%の増となった。

(第4表)

歳 出		性質別決算状況			(単位：千円・%)	
経 費 別 区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年 増減比
義務的 経費	人 件 費	367,328	16.5	371,548	16.8	1.1
	扶 助 費	48,729	2.2	49,602	2.2	1.8
	公 債 費	205,847	9.3	194,140	8.8	▲5.7
小 計		621,904	28.0	615,290	27.8	▲2.9
投資的 経費	普通建設 事業費	479,540	21.6	236,309	10.7	▲50.7
	災害復旧 事業費	0	0	79,146	3.6	皆増
小 計		479,540	21.6	315,455	14.2	▲34.2
その他 経費	物件費	344,952	15.5	281,102	12.7	▲18.5
	維持補修 費	19,429	0.9	11,324	0.5	▲41.7
	補助費等	338,136	15.2	594,753	26.9	75.9
	繰出金	92,900	4.2	90,031	4.1	▲3.1
	積立金	305,577	13.8	288,057	13.0	▲5.7
	貸付金	19,170	0.9	18,423	0.8	▲3.9
小 計		1,120,164	50.4	1,283,690	58.0	14.6
合 計		2,221,608	100.0	2,214,435	100.0	▲0.3

(9) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	2,103,797
国保診療施設費事業会計	0
簡易水道事業費会計	4,020
農業集落排水事業費会計	178,946
観光施設事業費会計 ※	0
計	2,286,763

5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
実質赤字比率	—	—		—
連結実質赤字比率	—	—		—
実質公債費比率 (%)	4.7	5.4	5.5	0.1
将来負担比率	—	—		—

【特別会計】

1. 国民健康保険（事業勘定）会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	144,129,223円
歳出総額	112,624,123円
差引額	31,505,100円
翌年度繰越額	31,505,100円

（2）決算状況は、単年度収支は毎年黒字となっており年度末の支払い準備基金残高は前年より1,529万5千円増額の56,492千円となった。年度末の未収金は、8件40万4千円、過年度分11件88万9千円、合わせて19件129万3千円となった。

平成25年度をピークに医療費が減少傾向にあり、一般会計からの法定外の繰入や国保基金の取崩しもなく、安定した国保会計の運営ができています。

2. 国民健康保険診療施設費会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	73,078,374円
歳出総額	72,999,545円
差引額	78,829円
翌年度繰越額	78,829円

（2）医科診療は内科・外科あわせて年間212日、患者数2,315人の診察を行った。歯科診療は週2回の診療を継続し、年間99日、患者数669人の治療を行った。診療収入は、内科の患者数が減少したことにより、2.6%（93万円）減少した。歳出の主なものは、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）4,453万2千円（61.0%）、医療用機材薬品費2,103万8千円（28.8%）であった。外壁修繕、玄関改修工事を実施した。

3. 後期高齢者医療費事業会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	12,237,934円
歳出総額	12,237,934円
差引額	0円
翌年度繰越額	0円

（2）一般会計からの繰入金金は392万7千円であった。保険料については、収納率

99.9%（前年 99.9%）であった。滞納繰越額・不納欠損額ともになかった。

4. 村営水道事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	29,147,206円
歳出総額	29,083,620円
差引額	63,586円
翌年度繰越額	63,586円

(2) 歳入について料金収入は、1,900万9千円で前年度より2.8%の減であった。一般会計からの繰入金は995万円であった。

年度末の未収金は20万6千円発生したが、8/9現在13件で11万8千円が未納となっている。

歳出は九蔵本管入れ替え工事を実施したことにより21.3%(511万4千円)の増となっている。

5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,943,270円
歳出総額	21,938,286円
差引額	4,984円
翌年度繰越額	4,984円

(2) 歳入について料金収入は、1,228万8千円で対前年度比92.1%であった。一般会計からの繰入金は965万円であった。

年度末の未収金は、11万5千円が発生したが、8/9現在2件で3万8千円が未納となっている。

歳出は第2配水池・水源修繕工事を実施したことにより18.3%(339万3千円)の増となっている。

6. 農業集落排水事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	39,836,362円
歳出総額	39,801,264円
差引額	35,098円
翌年度繰越額	35,098円

(2) 歳入について料金収入は、1,097万円で前年度より1.3%(14万2千円)の減

であった。一般会計からの繰入金は2,089万円であった。年度末の未収金は、13万9千円が発生したが、8/9現在7件で8万2千円が未納となっている。

歳出は前年度より18.2%（885万2千円）の減となっている。

7. 簡易排水事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	2,682,768円
歳出総額	2,646,237円
差引額	36,531円
翌年度繰越額	36,531円

(2) 歳入について料金収入は、141万円で前年度より5.7%（8万5千円）の減であった。年度末の未収金は、4万円が発生したが、8/9現在2件で2万7千円が未納となっている。一般会計からの繰入金は、120万円であった。

歳出は前年度より15.8%（8万8千円）の増となっている。

8. 宅地造成分譲事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,350円
歳出総額	20,210円
差引額	1,140円
翌年度繰越額	1,140円

(2) 二子持地区の分譲宅地は、7区画のうち6区画が分譲済みであったが、年度中の分譲は無く、1区画が残っている。

第3. 一般会計・特別会計全般について改善すべき事項

1. 村税の滞納及び税外収入等の収入未済について

(1) 村 税

単位：円

区 分		過年度分	29年度分	合 計
村民税	個人分	254,468	180,378	434,846
	法人分	0	130,000	130,000
固定資産税		17,391,693	1,420,900	18,812,593
軽自動車税		0	3,600	3,600
たばこ税		0		
入湯税		0		
合 計		17,646,161	1,734,878	19,381,039

(2) 使用料及び手数料

単位：円

区 分	過年度分	29年度分	合 計
行政財産使用料（駐車場）	0	32,000	32,000
高齢者生活福祉センター使用料	0	0	0
合 計	0	32,000	32,000

(3) 財産収入（財産運用収入）

単位：円

区 分	過年度分	29年度分	合 計
土地貸付料	3,015,486	742,992	3,758,478
住宅家賃	1,050,030	354,900	1,404,930
合 計	4,065,516	1,097,892	5,163,408

一般会計収入未済額合計 24,576,447円

一般会計の収入未済額は上記のとおりであり、28年度末収入未済額 2,481万9千円と比較すると4.7%（116万6千円）の増となっている。

また、不納欠損額は平成29年度において、固定資産税279万6千円、村民税1万7千円、軽自動車税6千円、財産収入の土地貸付料41万円、合計322万9千円を処理した。

(4) 特別会計別滞納状況

単位：円

会 計 名	過年度分	29 年度分	合 計
国保健康保険（事業勘定）	889,208	403,900	1,293,108
国保健康保険診療施設費	0	0	0
後期高齢者医療事業費	0	6,800	6,800
村営水道事業費	32,656	173,627	206,283
おんたけ高原簡易水道事業費	6,300	108,530	114,830
農業集落排水事業費	16,448	122,306	138,754
簡易排水事業費	7,214	32,895	40,109
特別会計収入未済額合計	951,826	848,058	1,799,884

特別会計の収入未済額は上記のとおりであり、28年度末収入未済額 210万1千円と比較し対前年比15.8%（33万1千円）の減となった。

全般的に、未納者の多くは国保税・水道・下水・住宅家賃を優先に納めて、村税等が未納となるケースが多く見受けられる。